第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　平成30年度

施策コード	222	施策	消費者意識の向上

管理事業	消費生活事業	1　枚のうち　1　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
① 計量事業	市民総務室	業務用あるいは証明行為等に用いるはかりについて、法に定められた基準に適合しているか等、定期検査や立入検査を実施する。また、計量展等の啓発活動を実施する。	事業の一部が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 3,292（千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	立入検査に関しては、対象事業者の把握について、他機関への問合せ等、情報収集に労力を要することから正確かつ効率的な手法の検討が必要である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
② 消費者啓発事業	市民総務室	消費者問題をテーマに年6回講座を開催する他、リーフレット等作成・配布、出前講座の実施などで消費者の意識の向上や被害の未然防止を図る。また、消費者団体の活動を支援し、共催で消費生活展を開催する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 1,609（千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	消費者問題は多種多様化しているため、高齢者への啓発のみならず、若年層への啓発が今後の課題である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
③ 消費者相談事業	市民総務室	消費生活相談員が、商品や販売方法、契約等に関する問合せや苦情に対し、必要な助言を行い、場合によってはあっせん等を行うことにより、消費者利益の擁護を図っている。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 21,770（千円）	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	詐欺的商法が増加し、さらに悪質化している。相談員においてはこれらの変化に対応する必要があるため、研修などに参加するなどで常に専門的知識の向上が求められる。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
④ 消費生活センター事業	市民総務室	消費生活センターの維持管理、資料の展示などを行う。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 7,478（千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	今後も「消費者の利益の擁護及び増進を図り、経済社会の変化に対応した市民の消費生活の安全、安定及び向上を確保する」ための施設として充実を図りたい。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑤ 特殊詐欺被害等防止対策事業	市民総務室	高齢者だけの世帯や日中高齢者だけになる世帯に対して自動通話録音装置を貸与することで特殊詐欺や悪質セールスからの被害を未然に防ぐ。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 1,825（千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	急増する特殊詐欺への応急対策として実施し、効果も一定見られたが、社会状況も変化していく中、今後は違った切り口から広く実効性のある対策へと転換を図っていく。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑥			

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

上記以外の予算事業　※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課
一般事務事業	市民総務室

事業名	所管室課